

入 札 説 明 書

平成 3 0 年度日光国立公園日光地域における映像制作及び媒体設置業務

[全省庁共通電子調達システム対応]

関東地方環境事務所

は じ め に

本平成30年度日光国立公園日光地域における映像制作及び媒体設置業務の入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）、その他の関係法令及び環境省入札心得（別紙）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

関東地方環境事務所総務課長 三橋 英夫

2. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成30年度日光国立公園日光地域における映像制作及び媒体設置業務
- (2) 特質等 別添3の仕様書による
- (3) 納入期限 平成31年3月29日
- (4) 納入場所 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2 明治安田生命さいたま新都心ビル18階
関東地方環境事務所

(5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

ア. 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

イ. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

(6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「広告・宣伝」において、開札時まで「A」「B」又は「C」級に格付されている者であること。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 入札参加表明書を提出した者であること。
- (7) 別紙の業務請負条件を満たした者であること。

(8) 環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

4. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所

〒330-6018 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2 明治安田生命さいたま新都心ビル18階
関東地方環境事務所 自然環境整備課 山田 典弘
電話048-600-0850 FAX048-600-0521

(2) 入札参加表明書等の提出

本件入札に参加する意思がある者は、次に従い、入札参加表明書等の必要書類を提出すること。

提出期限 平成30年9月26日(水) 17時まで
(持参の場合は、12時から13時を除く)

提出方法 ア. 電子調達システムによる入札を希望する場合

環境省入札心得に定める様式2、別添1の入札参加表明書及び平成28・29・30年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)の審査結果通知書の写しを電子調達システムにより提出すること。

イ. 書面により入札を希望する場合

環境省入札心得に定める様式3、別添1の入札参加表明書及び平成28・29・30年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)の審査結果通知書の写しを4.(1)の場所に持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)すること。

※入札参加表明書提出時において資格審査申請中の場合には、平成28・29・30年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)の審査結果通知書の写しは入札時までに出すこと。

5. 競争執行の日時、場所等

(1) 入札・開札の日時及び場所

日時 平成30年10月3日(水) 14時00分

場所 関東地方環境事務所会議室

埼玉県さいたま市中央区新都心11-2 明治安田生命さいたま新都心ビル18階

(2) 入札書の提出方法

ア. 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を(1)の日時までに出すこと。

イ. 書面による入札の場合

環境省入札心得に定める様式1による入札書を(1)の日時及び場所に持参すること。
入札書を電話、FAX、郵送等により提出することは認めない。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

6. 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。

7. 入札に関する質問の受付

- (1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い書面（様式は任意）により提出すること。
 - ア. 提出期限 平成30年9月26日（水）17時まで
（持参の場合は、12時から13時を除く。）
 - イ. 提出場所 4.（1）の場所
 - ウ. 提出方法 持参又はFAXによって提出すること。
- (2)（1）の質問に対する回答は、入札参加表明書を提出した者に、平成30年9月28日（金）17時までにFAXにより行う。

8. 暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

9. その他

- (1) 入札結果の公表
落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格について、開札場において発表するとともに、電子調達システムにおいて公表するものとする。
- (2) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先
全省庁共通電子調達システムホームページアドレス <https://www.geps.go.jp/>
ヘルプデスク 0570-014-889（ナビダイヤル） 受付時間 平日8時30分～18時30分
ただし、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、前記4.（1）の場所に連絡すること。

◎ 添付資料

- ・別紙 1 環境省入札心得
- ・別紙 2 業務請負条件
- ・別添 1 入札参加表明書
- ・別添 2 契約書（案）
- ・別添 3 仕様書
- ・別添 4 参考数量項目表